

平成24年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	73,212人 75,735人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口 74,623人	うち日本人 73,136人	産 業 構 造			都道府県名 12	団 体 名 2301	市町村類型 千葉県 八街市	地方交付税種地 2-4	- 1				
										22年国調 2.8	17年国調 9.3	増減率 1.0%						22年国調 25.8	17年国調 26.2	増減率 -1.0%	
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
地方税		6,952,341	34.6	6,838,219	59.1	普 通 税							20,117,728	19,625,657							
地方譲与税		203,963	1.0	203,963	1.8	法 定 普 通 税							19,341,822	18,946,951							
利子割交付金		15,233	0.1	15,233	0.1	市 町 村 民 税							歳入歳出差引	775,906		678,706					
配当割交付金		17,131	0.1	17,131	0.1	個人均等割							翌年度に繰越すべき財源	172,877		49,488					
株式等譲渡所得割交付金		4,997	0.0	4,997	0.0	所得割							実 質 収 支	603,029		629,218					
地方消費税交付金		589,330	2.9	589,330	5.1	法人均等割							単年度収支	-26,189		74,831					
ゴルフ場利用税交付金		13,976	0.1	13,976	0.1	法人税割							積立金	1,355		224					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税							繰上償還金	69		2,748					
自動車取得税交付金		57,977	0.3	57,977	0.5	うち純固定資産税							積立金取崩し額	663,068		96,623					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税							実質単年度収支	-687,833		-18,820					
地方特例交付金		40,861	0.2	40,861	0.4	市町村たばこ税							区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方交付税		4,067,041	20.2	3,742,919	32.4	鉦産税							職員数(人)			給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税		3,742,919	18.6	3,742,919	32.4	特別土地保有税							一 般 職 員			474	1,497,840	3,160			
特別交付税		231,584	1.2	-	-	法定外普通税							うち消防職員			-	-	-			
震災復興特別交付税		92,538	0.5	-	-	目的税							うち技能労務員			29	71,311	2,459			
(一般財源計)		11,962,850	59.5	11,524,606	99.6	法定目的税							教育公務員			31	100,718	3,249			
交通安全対策特別交付金		9,488	0.0	9,488	0.1	入湯税							臨時職員			-	-	-			
分担金・負担金		6,649	0.0	1,826	0.0	事業所税							合 計			505	1,598,558	3,165			
使用料		317,772	1.6	21,422	0.2	都市計画税							一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料		145,697	0.7	-	-	水利地益税等							議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,740	
国庫支出金		3,019,510	15.0	-	-	法定外目的税							非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,696	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	旧法による税							退職手当			火葬場	教育長	1	24.04.01	6,365	
都道府県支出金		1,354,950	6.7	-	-	合 計							事務機共同			常備消防	議会議長	1	8.04.01	4,450	
財産収入		6,257	0.0	3,682	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							税務事務			小学校	議会議長	1	8.04.01	4,000	
寄附金		1,183	0.0	-	-	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		中学校			議会議員	20	8.04.01	3,550	
繰入金		786,938	3.9	-	-	決 算 額		構 成 比	議員公務災害		し尿処理		その他			教育公務員			31	100,718	3,249
繰越金		178,706	0.9	-	-	決 算 額		構 成 比	非常勤公務災害		ごみ処理		臨時職員			合計			505	1,598,558	3,165
繰入金		682,028	3.4	4,626	0.0	決 算 額		構 成 比	退職手当		火葬場		常備消防			議員副議長			1	8.04.01	4,000
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	決 算 額		構 成 比	事務機共同		常備消防		議会議員			議員			20	8.04.01	3,550
うち臨時財政対策債		1,170,900	5.8	-	-	決 算 額		構 成 比	税務事務		小学校		議会議長			議會議員			1	8.04.01	4,000
歳入合計		20,117,728	100.0	11,565,650	100.0	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		議會議員			議會議員			20	8.04.01	3,550
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額		構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基礎財政収入額			6,140,368	6,266,480				
人件費		4,109,202	21.2	3,761,013	29.5	決 算 額		構 成 比	非常勤公務災害		し尿処理		基礎財政需要額			9,884,491	9,929,979				
うち職員給		2,766,835	14.3	2,434,562	-	決 算 額		構 成 比	退職手当		ごみ処理		標準財政収入額等			7,849,797	8,000,007				
扶助費		4,778,567	24.7	1,295,439	10.2	決 算 額		構 成 比	事務機共同		火葬場		標準財政規模			12,763,700	12,815,689				
公債費		2,476,318	12.8	2,458,493	19.3	決 算 額		構 成 比	税務事務		常備消防		財政力指数			0.63	0.65				
元金		2,192,223	11.3	2,174,671	17.1	決 算 額		構 成 比	老人福祉		小学校		実質収支比率(%)			4.7	4.9				
元子		284,092	1.5	283,819	2.2	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		公債費負担比率(%)			17.3	17.7				
一時借入金		3	0.0	3	0.0	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		健全化判断比率			-	-				
(義務的経費計)		11,364,087	58.8	7,514,945	59.0	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		実質赤字比率(%)			-	-				
物件費		2,891,628	15.0	2,130,110	15.9	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		連結実質赤字比率(%)			-	-				
維持補修費		153,156	0.8	138,638	1.1	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		実質公債費比率(%)			10.8	11.2				
補助費等		1,928,117	10.0	1,868,360	10.3	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		将来負担比率(%)			52.9	58.9				
うち一部事務組合負担金		1,394,449	7.2	1,394,449	9.6	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		積立金			1,127,352	1,289,065				
繰出金		1,771,383	9.2	1,421,803	9.2	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		現在高			18,642	28,618				
積立金		17,897	0.1	21	-	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		特定目的			306,127	388,546				
投資・出資金・貸付金		118,840	0.6	41,683	-	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		地方債現在高			19,010,404	19,556,927				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		債務負担行為			-	-				
投資的経費		1,096,714	5.7	297,084	2.4	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		物件等購入			-	-				
うち人件費		33,338	0.2	25,483	0.2	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		保証・補償			-	-				
普通建設事業費		1,096,714	5.7	297,084	2.4	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		その他			1,782,194	1,628,885				
うち補助		376,836	1.9	8,595	0.0	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		実質的なもの			50,791	101,582				
うち単独		719,501	3.7	288,112	2.4	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		収益事業収入			-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	-	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		土地開発基金現在高			605,392	605,339				
失業対策事業費		-	-	-	-	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		徴収率			95.3	77.5				
歳出合計		19,341,822	100.0	13,412,644	66.2	決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		計			95.1	79.3				
						決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		市町村民税			95.1	78.7				
						決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		純固定資産税			94.7	71.9				
						決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		計			95.2	77.2				
						決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		計			95.1	78.7				
						決 算 額		構 成 比	老人福祉		中学校		計			94.3	72.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	73,212人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	75,735人	25.3.31	74,623人	73,136人	区 分	22年国調	17年国調	12	2301	地 方 税 地	2-4
		増減率	-3.3%				24.3.31	73,894人	73,894人				
	面積(24.10.1)		74.87km ²	増減率	1.0%	-1.0%	第2次	9,052人	9,966人	千葉県	八街市		
人口密度(国調人口)		978人				第3次	23,111人	23,767人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	93,166	125,458	34.6	29.0	91,637	119,981	人件費(a)	55,066	66,779	21.2	16.1	50,385	59,800	29.5	25.0
地方譲与税	2,733	3,855	1.0	0.9	2,733	3,855	うち職員給	37,078	42,154	14.3	10.2				
利子割交付金	204	348	0.1	0.1	204	348	扶助費	64,036	74,000	24.7	17.8	17,360	22,734	10.2	9.5
配当割交付金	230	260	0.1	0.1	230	260	公債費	33,184	44,969	12.8	10.8	32,945	42,578	19.3	17.8
株式等譲渡所得割交付金	67	73	0.0	0.0	67	73	元利元金	29,377	39,292	11.3	9.5	29,141	37,011	17.1	15.5
地方消費税交付金	7,897	8,927	2.9	2.1	7,897	8,927	償還金	3,807	5,666	1.5	1.4	3,803	5,556	2.2	2.3
ゴルフ場利用税交付金	187	450	0.1	0.1	187	450	一時借入金利息	0	11	0.0	0.0	0	11	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	152,287	185,748	58.8	44.7	100,689	125,112	59.0	52.4
自動車取得税交付金	777	1,196	0.3	0.3	777	1,196	物件費	38,750	54,041	15.0	13.0	27,111	32,168	15.9	13.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,052	4,457	0.8	1.1	1,858	3,350	1.1	1.4
地方特例交付金	548	574	0.2	0.1	548	574	補助費等	25,838	39,697	10.0	9.6	17,619	24,961	10.3	10.4
地方交付税	54,501	99,459	20.2	23.0	50,158	84,227	一部組合負担金	18,687	13,458	7.2	3.2	16,329	11,550	9.6	4.8
普通交付税	50,158	84,227	18.6	19.5	50,158	84,227	上記以外のもの	7,152	26,240	2.8	6.3	1,289	13,411	0.8	5.6
特別交付税	3,103	11,312	1.2	2.6	-	-	繰出金	23,738	40,928	9.2	9.9	15,680	29,815	9.2	12.5
震災復興特別交付税	1,240	3,920	0.5	0.9	-	-	積立金	240	26,773	0.1	6.4				
(一般財源計)	160,310	240,600	59.5	55.6	154,438	219,890	投資・出資・貸付金	1,593	7,783	0.6	1.9	-	226		
交通安全対策特別交付金	127	177	0.0	0.0	127	177	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	89	3,887	0.0	0.9	24	3	投資的経費	14,697	55,694	5.7	13.4	3,981	14,910	2.3	6.2
使用料	4,258	5,689	1.6	1.3	287	555	うち人件費(b)	447	1,452	0.2	0.3	341	1,354	0.2	0.6
手数料	1,952	2,176	0.7	0.5	-	5	普通建設事業費	14,697	50,880	5.7	12.3	3,981	13,686	2.3	5.7
国庫支出金	40,464	66,092	15.0	15.3	-	-	うち補助	5,050	22,608	1.9	5.4	115	1,994	0.1	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	414	-	0.1	-	414	うち単独	9,642	26,879	3.7	6.5	3,861	11,229	2.3	4.7
都道府県支出金	18,157	30,818	6.7	7.1	-	-	災害復旧事業費	-	4,814	-	1.2	-	1,225	-	0.5
財産収入	84	2,260	0.0	0.5	49	453	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	16	645	0.0	0.1	-	-	歳出合計	259,194	415,121	100.0	100.0	162,956	215,631	95.5	90.2
繰入金	10,546	9,113	3.9	2.1	-	-	うち人件費(a)+(b)	55,513	68,230	21.4	16.4	50,385	59,800	29.5	25.0
繰越金	2,395	14,802	0.9	3.4	-	-									
諸収入	9,140	13,640	3.4	3.2	62	128									
地方債	22,054	42,257	8.2	9.8	-	-									
歳入合計	269,592	432,570	100.0	100.0	154,988	221,628									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実質収支
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,224	3,756	-	10	3,224	3,755	20,117,728	30,193,198	775,906	1,217,923
総務費	26,675	68,509	193	4,090	23,734	43,860	19,341,822	28,975,275	603,029	873,469
民生費	99,643	132,068	1,194	2,684	43,962	64,913	775,906	1,217,923	603,029	873,469
衛生費	27,692	35,814	751	2,661	23,911	28,552	11,565,650	15,469,552	11,565,650	15,469,552
労働費	752	1,889	-	32	39	521	12,160,274	15,050,979	12,160,274	15,050,979
農林水産業費	3,226	12,494	722	4,510	3,091	7,627	6,140,368	7,221,946	6,140,368	7,221,946
商工費	1,963	8,210	-	933	1,099	4,176	9,884,491	12,145,043	9,884,491	12,145,043
土木費	18,527	41,775	8,783	18,432	11,149	25,532	12,763,700	16,463,521	12,763,700	16,463,521
消防費	18,179	15,835	1,863	2,215	16,345	13,064				
教育費	26,129	44,749	1,191	15,189	20,238	28,780	経常収支比率%	95.5	90.2	
災害復旧費	-	4,814	-	-	-	1,225	財政力指数	0.63	0.63	
公債費	33,184	44,973	-	-	32,946	43,678	実質収支比率%	4.7	5.3	
諸支出費	-	236	-	127	-	156	公債費負担比率%	17.3	15.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	10.8	10.3	
歳出合計	259,194	415,121	14,697	50,880	179,739	265,837	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	6.35	7.00	本 庁	20,995	24,029	市区町村長	7,740	8,168
うち技能職員	0.39	0.50	支所・出張所等	2,897	7,640	副市区町村長	6,696	6,891
教育公務員	0.42	0.24	施 設	13,185	10,485	教 育 長	6,365	6,278
臨時職員	-	0.01	合 計	37,078	42,154	議 会 議 長	4,450	4,676
合計	6.77	7.25				議 会 議 員	3,550	3,850

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。